

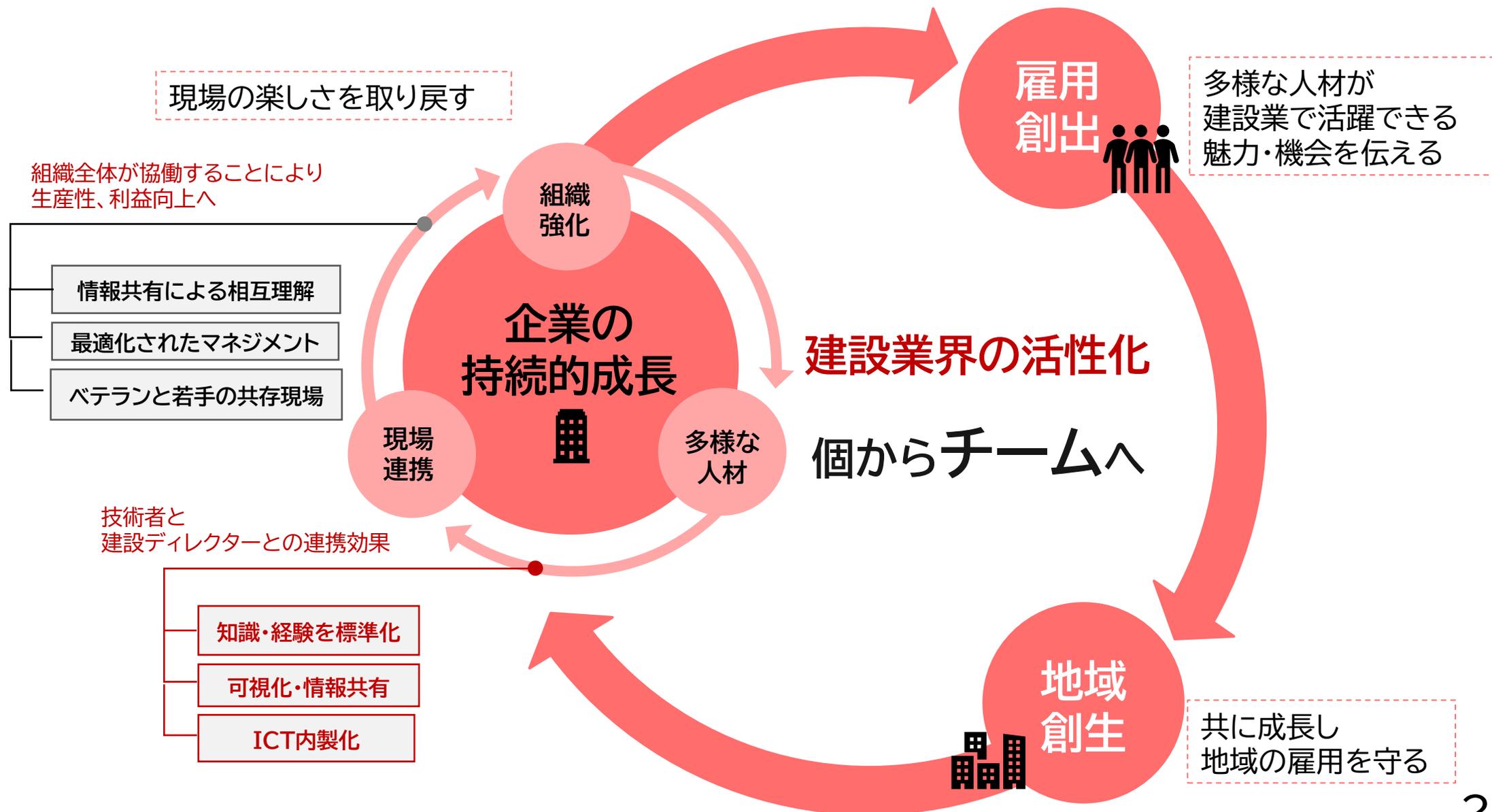


国土交通省九州地方整備局 令和7年度建設業講習会

建設ディレクターがもたらした新規人材確保と成長の効果について

一般社団法人 建設ディレクター協会

私たちが目指す好循環



建設ディレクターとは



現場とオフィスの分断による業務の停滞



情報共有できない職域構造

技術者

- ✓ 全業務の **60** %は書類業務
- ✓ 毎回変わる現場ルール化できない
- ✓ 社内の情報が共有しづらい
- ✓ 技術者の業務範囲が広くと責任が重い

ノウハウ属人化の進行
継続性が担保されない

分断

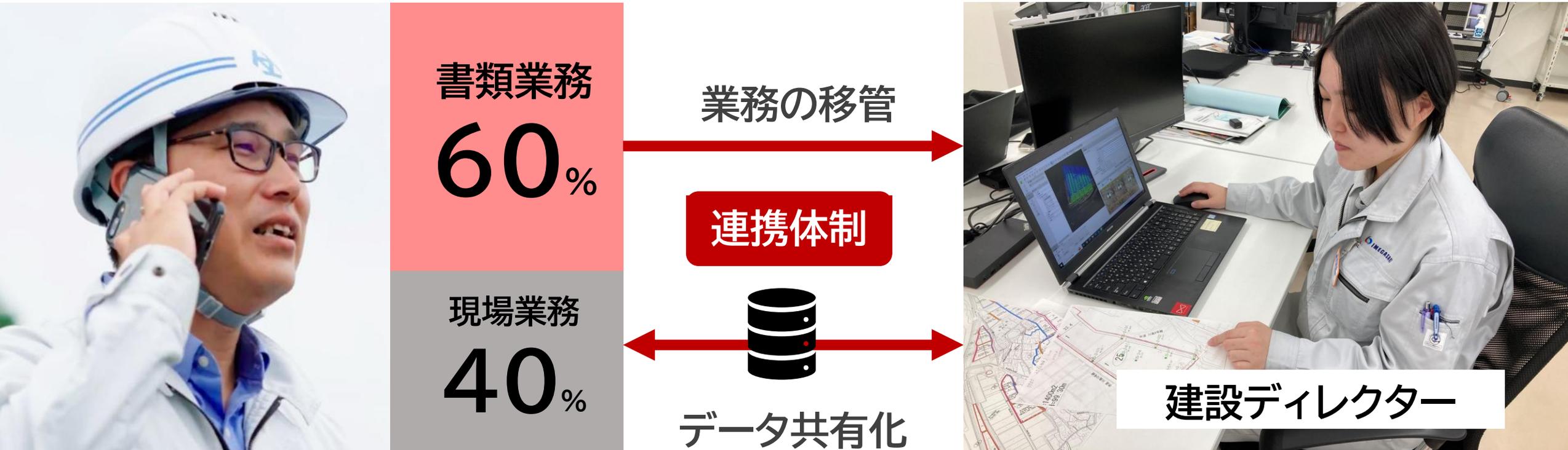
オフィス

- ✓ 専門的スキルが必要
- ✓ 何をサポートすればよいかわからない
- ✓ 忙しそうで教えてもらう時間がない

若手を育てる環境が作れない
会社の知財化ができない

個人ではなく企業で解決する仕組み必要

建設ディレクターという新しい職域



- ・技術者が**本来の現場業務に集中**できる
- ・個人管理が標準化され**生産性向上**につながる
- ・個人から組織管理になり**知財・技術の継承**が可能になる

建設ディレクターとは

ITとコミュニケーション力で、現場をつなぐ新しい職域。

専門スキルを身につけ、現場と連携することで、

「チームで施工管理する」仕組みをつくります。

デジタル活用推進により技術者の経験・知財の可視化、共有化が進み

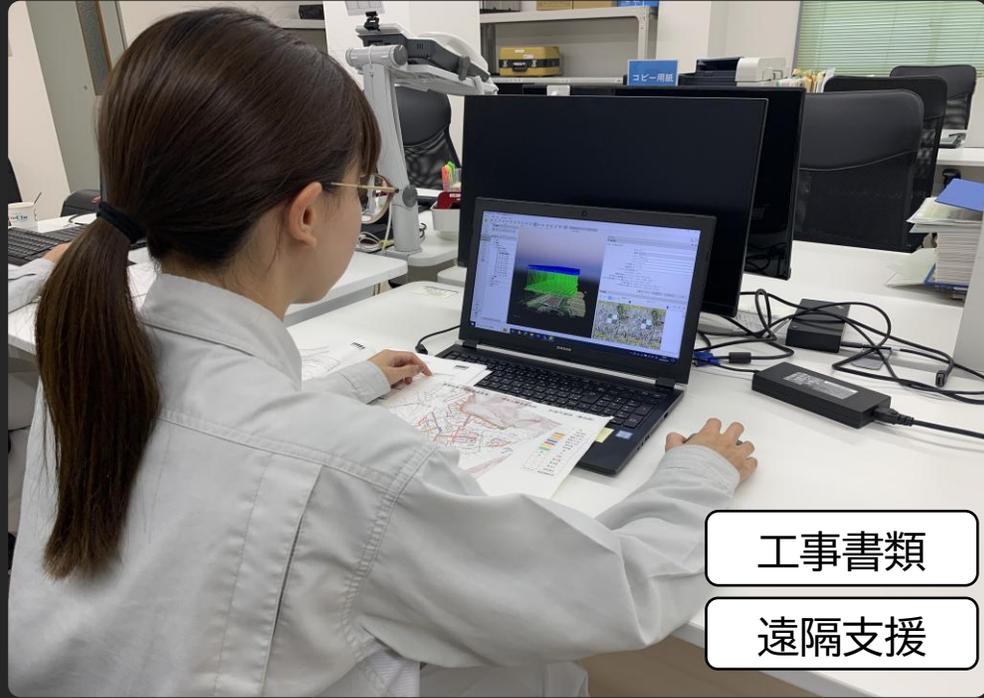
技術者の負担軽減と業務品質の向上、更には**内製化**による**技術力の向上**

を目指します。従来の役割、職域の枠を超えて、女性を含めた多様な人材が

建設業で活躍する機会をつくり、若手の早期活躍に雇用の創出に繋げる。

建設ディレクターの業務内容

工事データ作成業務



安全、出来形、品質など工事データの管理
業務移管・フロー再編生産性向上

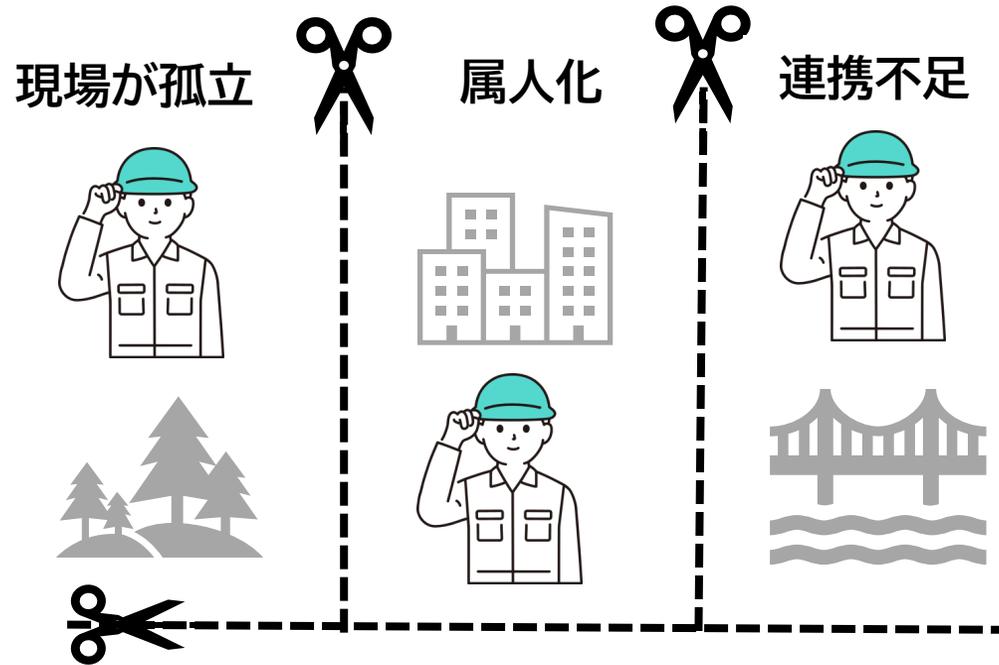
ICT業務



ドローンを活用した測量・三次元データ作成
ICT業務の内製化

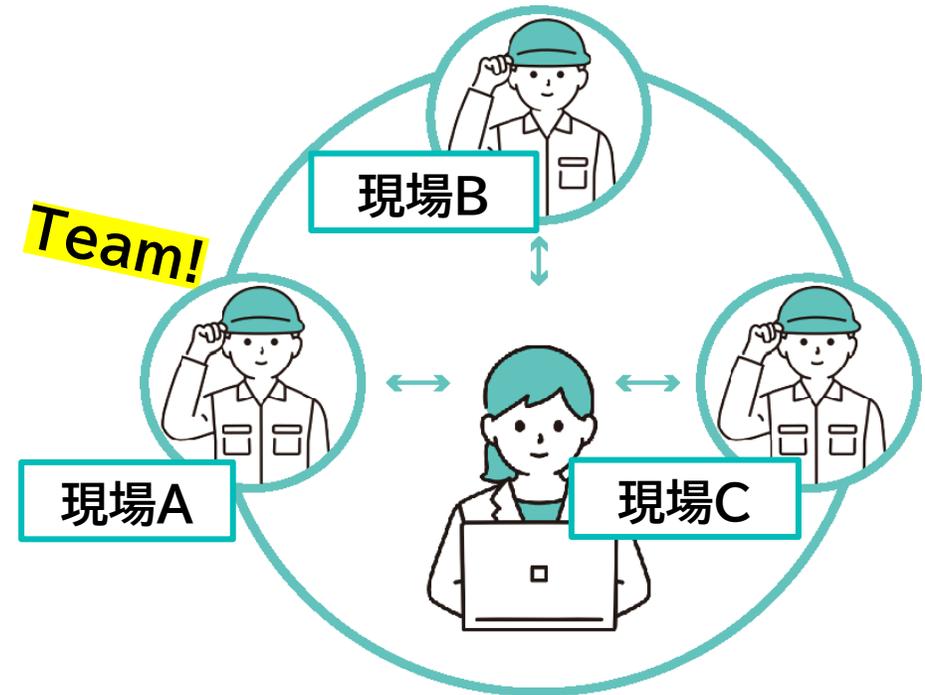
現場管理の見直しの必要性

従来のマネジメント



技術者への負担が大きい

これからのマネジメント



現場とバックオフィスの連携

建設ディレクター育成講座

全8回の集中講座（7週・計30時間）

4月、7月、10月、1月に実施

受講期間中いつでも視聴可能

資格試験



事前課題提出

各回提出



オンデマンド講座配信

動画視聴(各プログラム2～6時間)



×8講座
(7週)



建設ディレクター資格証授与

- ◆共通仕様書、管理基準書、特記仕様書、関係遵守書、業法における契約関連、施工体制台帳関連、ICT分野の業務
- ◆事前課題は業務連携の仕組みづくりに必要な技術者と建設ディレクターのコミュニケーションと価値観の共有を目的に実施しています。

専門職として技術者と連携できる人材を育成

活動3つの柱

育成→活躍→定着の循環

01

人材育成(育成講座)

「建設ディレクター育成講座」を通じて、ITスキル、マネジメント力、コミュニケーション力などを体系的に習得。高い専門性と現場理解を兼ね備えた、資格を持つ「建設ディレクター」を育成しています。



02

職域の確立(資格制度)

協会マーク(ロゴ)や認定登録制度を設け、建設ディレクターという新たな職域を社会的に位置づける仕組みを整備。企業・自治体・学校も含めた社会的認知を高め、職域としての信頼性とキャリアパスを確立しています。



03

ネットワーク形成(KDN)

建設ディレクター企業のメンバーがKDN建設ディレクターネットワークに参加。地域や企業の壁を超えて、知見共有、経験交流協働の場が生まれます。オンライン交流会、実践報告会などを通じ、横断的で継続的なコミュニティを形成しています。



国土交通省

国土交通省 関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.
令和5年3月22日
国土交通省関東地方整備局 企画部

令和5年度優良工事等表彰は生産性向上や働き方改革へ資する効果的な取組に関して追加表彰を行います

関東地方整備局では、前年度に完成した工事の中で、特に優れた成績を収めた工事等について、毎年7月頃に優良工事等表彰を実施しているところですが、優良工事等表彰は関東地方整備局が発注する工事等において総合評価にて加点するインセンティブが付与されます。

令和5年度優良工事等表彰（令和4年度完成工事等）について、建設業における時間外労働上限規制が令和6年度から適用されることを踏まえ、建設現場の生産性向上や働き方改革に資する効果的な取組を行った工事等について従来の表彰に加え追加表彰（局長表彰、事務所長表彰）を行うこととしましたので、お知らせします。

【工事の追加表彰】
従来の優良工事局長等表彰に加え追加表彰を実施。工事成績評価点の上位から、「週休2日適用工事」を達成した工事のうち、以下の①～③に該当する工事を追加表彰。

- ① ICT 活用工事及び BIM/CIM 活用工事のうち、建設現場の生産性向上に資する先進的、効果的な取組を行った工事
- ② 「働き方改革への取組」により、現場技術者の負担を軽減し、作業の効率化と就労時間の短縮を図る効果的な取組を行った工事
- ③ 「新技術を活用した工事」のうち、建設現場の生産性向上に資する先進的、効果的な取組を行った工事

2023年3月22日
国土交通省 追加表彰リリース
「働き方改革への取組」により、現場技術者の負担を軽減し、作業の効率化と就労時間の短縮を図る効果的な取組を行った工事
→建設ディレクター活用工事を指す

「ディレクター」活用を評価
優良工事等で追加表彰
整備局

建設現場では、2022年度完成工事等表彰の選定と連動して、生産性向上や働き方改革に資する優良工事等表彰に追加表彰する。優良工事等表彰は、優良工事等表彰に選定された優良工事等表彰に追加表彰する。優良工事等表彰は、優良工事等表彰に選定された優良工事等表彰に追加表彰する。優良工事等表彰は、優良工事等表彰に選定された優良工事等表彰に追加表彰する。

現場技術者の負担を軽減し、作業の効率化と就労時間の短縮を図る効果的な取組（建設ディレクター活用）を評価し、優良工事等表彰に追加表彰する。建設ディレクター活用は、建設現場の生産性向上や働き方改革に資する効果的な取組として、優良工事等表彰に追加表彰する。建設ディレクター活用は、建設現場の生産性向上や働き方改革に資する効果的な取組として、優良工事等表彰に追加表彰する。

2023年3月23日
建設通信新聞 関東地方整備局ニュース

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
令和5年10月24日
不動産・建設経済局建設市場整備課

建設業の担い手の確保及び育成に積極的に取り組む企業・団体を国土交通大臣から表彰します！

国土交通省と建設業人材確保・育成推進協議会（事務局：（一財）建設業振興基金）では、昨年度より、「建設業の担い手の確保及び育成」に向けて顕著な功績を挙げている企業等を「建設人材育成優良企業」として表彰することとしております。この度、第2回目の国土交通大臣賞、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞を決定いたしました。なお、国土交通大臣賞は、国土交通大臣より表彰予定、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞は各地方整備局等にて表彰予定です。

国土交通省 建設人材育成優良企業表彰国土交通大臣賞受賞
2023年 伊田テクノス株式会社 2024年 ヤマガチ株式会社、小川工業株式会社

▼国土交通省ホームページ記載

○建設現場のバックオフィスを担う建設DX室を設置し、建設ディレクターを積極的に活用する取組により、建設現場の残業時間削減を実現。

地方自治体(埼玉県)

令和7・8年度の建設工事に係る入札参加資格審査の格付方針

入札審査課

第1 基本的な考え方

- 1 目的
経営力と技術力に優れ、社会に貢献する企業を評価することにより、公共工事の品質確保と持続可能な建設業の構築を図る。
県内業者については、別途県評価点を加点し、県内優良企業を評価する。

2 令和5・6年度格付方針からの見直しの考え方

- (1) 県の5か年計画で埼玉県の目指す将来像を掲げており、県内業者がその一翼を担うよう、県が進めている取組を後押しする評価項目を採用する
- (2) 建設業全体として底上げを図ることができる取り組みやすい評価項目を採用する
- (3) 申請者の事務手続きの負担が過度にならないような変更とする

3 令和7・8年度格付方針の変更点

- (1) ICT活用工事の項目を追加
- (2) 工事情報共有システム（ASP方式）活用工事を追加
- (3) パートナリシップ構築宣言の項目を追加
- (4) 登録基幹技能者等の項目を追加
- (5) 週休2日モデルの受注実績の項目を削除、4週8休の取組の項目点を変更
- (6) コロナ禍の影響により取組機会の減少していた項目（インターンシップの受入れ及び不当要求防止責任者の講習会の受講）について、審査対象期間を延長していた特例措置の廃止
- (7) 女性技術職員と新規雇用（若年者）の技術職の評価対象に建設ディレクターを追加

令和7年度 自治体補助事業

インフラDX推進(バックオフィス業務IT人材育成)

令和7年度インフラDX推進事業費補助金

インフラDX推進の取組に貢献する事業者の一部を支援する事業費補助金です。

対象者
インフラDX推進の取組に貢献する事業者の一部を支援する事業費補助金です。

補助内容
インフラDX推進の取組に貢献する事業者の一部を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

秋田県技術管理課

建設業のみなさま その取組み、県が応援します!

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

1. 人材育成支援補助金
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

2. 建設業のバックオフィス業務IT人材育成支援補助金
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

富山県土木部

京都府建設業等人材確保対策支援事業 (バックオフィス業務のDX)

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

京都府建設交通部

三重県建設産業活性化プラン2024

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

三重県県土整備部

令和7年度 新潟県建設産業 技術者サポート人材 確保育成支援補助金

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

新潟県土木部

建設産業担い手確保・育成・定着促進事業助成金

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

鹿児島県県土整備部

建設現場とバックオフィスの 密着・創生

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

島根県土木総務課

女性活躍

令和7年度山形県建設業女性キャリアアップ支援 外国人材定着促進事業費補助金

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

山形県建設企画課

福井県競争入札参加資格者の建設事業者の方へ 女性活躍につながる就業環境改善、資格取得、ICTを推進する企業を応援します!

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

福井県土木部

建設ディレクター取得に係る経費の一部を補助します!

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

大分土木建築企画課

令和7年度 群馬県建設産業 キャリアアップ支援事業

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

埼玉県入札審査課

建設ディレクターの育成を支援します!

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

宮崎県土木整備部

建設ディレクターの育成を支援します!

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

高知県土木部

意識を変えれば 会社は変わる

建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助対象者
建設業の発展と人材確保を支援する事業費補助金です。

補助率
補助率 1/2以内

補助期間
令和7年度(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

山口県土木建築部



複製・配布はご遠慮ください

一般社団法人建設ディレクター協会
京都市上京区室町通下長者町下る近衛町33